

## 東京都ビジネスサービス株式会社

### 第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか、監査を実施する。

### 第2 監査の対象

#### 1 監査対象団体及び局

- (1) 監査対象団体 東京都ビジネスサービス株式会社
- (2) 監査対象局 産業労働局

#### 2 事業の内容

##### (1) 事業の概要

東京都ビジネスサービス株式会社（以下「会社」という。）は、地域社会の中で重度障害者に適切な雇用の場を創出するとともに、重度障害者雇用モデル企業として、広く障害者の雇用促進啓発活動への参加を通じて、一般雇用における重度障害者の雇用の場の拡大に資することを目的として、東京都とカテナ株式会社（現 株式会社システナ）との共同出資により、昭和61年12月に設立された、株式会社システナの特例子会社であり、次の事業を主として行っている。

- ア データソリューション事業
- イ プロモーションサービス事業
- ウ アウトソーシング事業
- エ しょうがい者就労支援事業

（注1）旧カテナ株式会社は、平成22年4月に株式会社システムプロと合併しシスプロカテナ株式会社となり、同年7月には、株式会社システナへ商号変更をしている。

（注2）特例子会社とは、企業が障害者を多数雇用することを目的に、施設・設備等に特に配慮し、重度障害者の多数雇用など一定の条件のもとに設立された子会社である。「障害者雇用率制度」（障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号））において個々の事業主に課せられる障害者の雇用義務が、特例子会社においては、親会社が雇用したものとして取り扱われる。

## (2) 都との関係

都は、会社を報告団体とし、補助金等交付要綱等に基づき適切な指導を行うとともに、毎年度終了後、運営状況の報告を受けている。

### ア 資本金の出資

都は、会社の設立に当たり、カテナ株式会社（現 株式会社システナ）と「企業の設立運営に関する協定」を締結し、資本金1億円のうち4,900万円（49.0%）を出資している。

### イ 助成金の交付

都は、会社に、東京都障害者等訓練修了者雇入奨励金を助成しており、助成金額、実績等については、表1のとおりである。

(表1) 助成金の内訳

(単位:千円)

区 分	概 要	第28期 (平成25年度)	第29期 (平成26年度)	第30期 (平成27年度)
東京都公共職業訓練に係る障害者等訓練修了者雇入奨励金	要件等：東京障害者職業能力開発校等の訓練修了者を6か月以上の雇用契約を締結し雇入れをした場合 実績：平成25年度 対象者3名 平成27年度 対象者3名 (一人当たり50万円)	1,500	—	1,500
合 計		1,500	0	1,500

## 3 組織

会社は、本社を江東区青海二丁目4番32号に置き、役員13名（代表取締役社長、取締役副社長、専務取締役、取締役8名、監査役2名）（うち非常勤8名）及び社員82名（うち障害者31名）で、6部をもって構成されている。

(注1) 平成26年7月に江東区潮見から本社を移転している。

(注2) 平成23年4月に子会社として、株式会社ティービーエスオペレーションを設立（資本金3,000万円：100%出資）している。子会社の主な事業は、障害者向けの就労移行のための支援事業である。

## 第3 監査の範囲及び実地監査期間

### 1 監査の範囲

第29期（平成26年度（平成26.4.1～平成27.3.31））及び第30期（平成27年度（平成27.4.1～平成28.3.31））の事業について実施した。

## 2 実地監査期間

- (1) 産業労働局 平成28年9月9日及び同月26日
- (2) 会社 平成28年9月12日から同月14日まで

## 第4 監査の結果

### 1 経営に関する事項

会社は、データソリューション事業、プロモーションサービス事業、アウトソーシング事業及びしょうがい者就労支援事業を行っている。

第30期（平成27年度）における障害者の雇用状況は31人で、そのうち重度障害者数は14人である。会社は、地域社会の中で重度障害者に適切な雇用の場を創出するとともに、障害者雇用の取組を進めようとしている企業等に向け、制度や事例紹介等を行うフォーラムを主催するなどし、障害者雇用の拡大に向けた情報発信を行っている。

第30期における経営成績は、営業利益826万余円に営業外収益2,882万余円及び営業外費用986円を加減した経常利益が3,709万余円となり、前期と比較して5,627万余円増加している。これに特別損失、法人税等を控除した当期純利益は、3,524万余円であり、前期（6,875万余円の当期純損失）と比較して、1億400万余円増加している。

第30期末における財政状態は、資産合計7億8,219万余円、負債合計2億4,553万余円、純資産合計5億3,666万余円となっている。

次に、経営環境について見ると、情報サービス業界においては、データ入力業務部門等の市場規模が縮小し、利益の確保が困難となる状況等が進行するものと考えられる。そのような状況の下、障害者従業員の雇用を確保しつつ、一層のコスト管理・品質管理を行うとともに、事業規模に応じた組織の見直しなどにより、引き続き経営の安定化に努める必要がある。事業運営においては、好調に推移している障害者雇用コンサルティング業務の体制強化を図るとしており、引き続き安定した事業運営を維持していくことが必要である。

ところで、第30期末において、売掛金が前期と比較して大幅に減少した。これは、平成22年度に締結した受注案件において、契約履行後、取引の相手方から請求金額の一部の支払いを受けることができず、回収手続を進めたものの、平成27年度に売掛金3億4千万余円の回収が不可能となったことによるものである。当該契約書を見ると、契約に関する条件の一部が明確化されていないことが認められた。

その影響により、第30期の繰越利益剰余金は2億6千万余円のマイナスとなっているが、利益剰余金全体では一定の水準が確保されている。

会社は、平成23年において、内部統制に係る諸規程を新たに整備し、その運用に努めているところであり、今後とも財務事務を適切に行うとともに、局においては、会社の財務事務に関する内部統制の運用が適切に行われるよう引き続き指導することが必要である。

以上、経営状況について述べたが、会社の事業は、監査を実施した限りにおいて、上記の案件

を除き、重度障害者に雇用を創出するという出資の目的に沿って適切に経営されていると認められる。

## 第5 経営状況の概要

### 1 経営状況

#### (1) 事業実績

会社の事業は、データソリューション事業、プロモーションサービス事業、アウトソーシング事業、しょうがい者就労支援事業の各事業部門別に行っており、各売上高実績及び障害者の雇用状況は、表2及び表3のとおりである。また、会社は、障害者雇用の取組を進めようとしている企業等に向け、制度や事例紹介等を行うフォーラムを主催するなどし、障害者雇用の拡大に向けた情報発信を行っている。

(表2) 売上高（事業部門別）実績表

(単位：千円)

区 分	第28期 (平成25年度)	第29期 (平成26年度)	第30期 (平成27年度)
データソリューション事業 伝票等のデータをキーパンチャーによる入力業務、紙文書の電子化業務等	333,205	256,695	200,865
プロモーションサービス事業 各種キャンペーン等の事務局代行、発送業務（データ処理・印刷・封入封緘・発送までの一連の作業）の代行業務等	682,488	583,367	544,486
アウトソーシング事業 ITサポート、一般事務業務等の人材サービス業務	498,989	557,640	591,678
しょうがい者就労支援事業 企業向けの障害者雇用促進コンサルティング業務等	26,186	22,156	41,843
合 計	1,540,868	1,419,858	1,378,874

(注) 千円未満の端数を切り捨て、端数調整をしていないため、合計と一致しない場合がある。

(表3) 障害者の雇用状況

(単位：人)

区 分	第26期 (平成23年度)	第27期 (平成24年度)	第28期 (平成25年度)	第29期 (平成26年度)	第30期 (平成27年度)
社 員 総 数	93	87	83	82	82
うち障害者社員数	21	22	25	23	31
うち重度障害者数	15	13	13	13	14

(注) 人数は各年度末現在の数字である。

## (2) 経営成績

## ア 損益計算書項目の比較増減分析

第29期及び第30期の経営成績は、別表1比較損益計算書のとおりである。

第30期における経営成績は、営業利益826万余円、経常利益3,709万余円であり、法人税等を控除した当期純利益は3,524万余円である。

売上高は13億7,887万余円で、前期(14億1,985万余円)と比較して、4,098万余円(2.9%)減少している。これは主に、データソリューション事業部門の売上の減少によるものである。

売上原価は、11億8,732万余円で、前期(12億2,840万余円)と比較して、4,107万余円(3.3%)減少している。これは主に、データソリューション事業に係る外注費が減少したことによるものである。

売上総利益は、1億9,155万余円となり、前期(1億9,145万余円)と比較して9万余円増加している。

販売費及び一般管理費は、1億8,328万余円で前期(2億803万余円)と比較して2,475万余円の減少となっている。これは主に、業務委託料、事務所家賃が減少したことによるものである。

この結果、営業利益は826万余円となり、前期(1,657万余円の営業損失)と比較して、2,484万余円(149.9%)増加している。

営業外収益は2,882万余円で、前期(954万余円)と比較して、1,928万余円(201.9%)増加している。これは主に、売掛金に係る債権貸倒に伴う還付消費税等の雑収入が増加したこと、障害者雇用に係る国等の助成金が増加したことによるものである。

営業外費用は986円円で、前期(1,215万余円)と比較して、1,214万余円(100.0%)減少している。これは主に、前期に受注契約に係る損害補償損失金が生じていたことによるものである。

この結果、経常利益は3,709万余円となり前期(1,918万余円の損失)と比較して、5,627万余円(293.4%)増加している。

特別損失は228万余円で、前期(3,186万余円)と比較して、2,958万余円(92.8%)減少している。これは主に、前期に本社移転に伴う減損損失を計上していたことによるものである。

この結果、税引前当期純利益3,481万余円から法人税等を控除した当期純利益は3,524万余円となっている。

#### イ 経営比率等による経営成績の分析

過去5年間の会社の収益性・効率性を示す経営比率は、表4のとおりである。

第30期は営業利益が計上され、当期純利益も生じたことから、総資本事業利益率及び営業収益営業利益率及び総費用対総収益比率が改善している。

(表4) 経営比率

年 度 項 目	第26期 (平成23年度)	第27期 (平成24年度)	第28期 (平成25年度)	第29期 (平成26年度)	第30期 (平成27年度)	算 式
総資本事業利益率(%)	△ 24.4	1.3	△ 0.3	△ 2.0	1.1	$\frac{\text{事業利益}}{\text{総資本}}$
営業収益営業利益率(%)	△ 12.9	0.8	△ 0.2	△ 1.2	0.6	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
総資本回転率(回)	1.9	1.7	1.8	1.8	1.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本}}$
総費用対総収益比率(%)	110.9	101.5	100.7	103.6	97.5	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—	$\frac{\text{事業利益}}{\text{支払利息}}$

(注) 会社は、借入金等がないため支払利息の計上はない。

### (3) 財政状態

#### ア 貸借対照表項目の比較増減分析

第29期末及び第30期末の財政状態は、別表3比較貸借対照表のとおりである。

第30期末における財政状態は、資産合計7億8,219万余円、負債合計2億4,553万余円、純資産合計5億3,666万余円となっている。

資産合計は、前期(8億1,108万余円)と比較して、2,888万余円(3.6%)減少している。

これは主に、売掛金の回収不能とそれに伴い貸倒引当金を取り崩したこと、及び現金・預金の減少により、流動資産が2,159万余円(3.2%)、機械装置の減少により、固定資産が729万余円(5.8%)それぞれ減少したことによるものである。

負債合計は、前期（3億967万余円）と比較して、6,413万余円（20.7%）減少している。

これは主に、未払消費税が減少したことから、流動負債が6,289万余円（27.3%）減少したことによるものである。

純資産合計は、前期（5億141万余円）と比較して、3,524万余円（7.0%）増加している。これは、別表5の株主資本等変動計算書のとおり、当期純利益が生じたことなどにより利益剰余金が増加したことによるものである。

#### イ 財務比率等による財政状態の分析

過去5年間の会社の財政状態を示す財務比率は、表5のとおりである。

（表5）財務比率 (単位：%)

年 度 項 目	第26期 (平成23年度)	第27期 (平成24年度)	第28期 (平成25年度)	第29期 (平成26年度)	第30期 (平成27年度)	算 式
流 動 比 率	250.4	332.0	334.6	297.3	396.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自 己 資 本 比 率	55.9	64.3	65.2	61.8	68.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合比率	29.2	24.0	20.5	21.8	19.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

#### (4) 経営環境に関する評価

経営環境について、営業活動、財務活動等の観点から確認を行った結果、事業環境及び事業運営において、次のとおり、留意すべき点が見受けられた。

##### ア 事業の経営環境

情報サービス業界においては、データ入力業務部門等の市場規模が縮小し、利益の確保が困難となる状況等が進行するものと考えられる。会社は、そのような状況の下、障害者従業員への雇用を確保しつつ、一層のコスト管理・品質管理を行うとともに、事業規模に応じた組織の見直しを図り、顧客ニーズを捉えた新規事業の展開を進めるとしており、引き続き経営の安定化に努める必要がある。

##### イ 事業運営

第29期（平成26年度）には、当期純損失が生じたものの、第30期（平成27年度）には損失が回復している。会社は、好調に推移している障害者雇用コンサルティング業務の体制強化を図るとしており、引き続き安定した事業運営を維持していくことが必要である。

(別表1) 比較損益計算書 (第30期・第29期)

(単位: 円、%)

科 目	第30期 (平成27. 4. 1~平成28. 3. 31)	第29期 (平成26. 4. 1~平成27. 3. 31)	増(△) 減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C/B×100)
売上高	1,378,874,427	1,419,858,758	△ 40,984,331	△ 2.9
売上原価	1,187,322,499	1,228,401,819	△ 41,079,320	△ 3.3
売上総利益	191,551,928	191,456,939	94,989	0.0
販売費及び一般管理費	183,285,154	208,036,299	△ 24,751,145	△ 11.9
営業利益	8,266,774	△ 16,579,360	24,846,134	△ 149.9
営業外収益	28,828,805	9,548,527	19,280,278	201.9
受取利息	462,431	230,864	231,567	100.3
雇用開発助成金	4,313,043	3,000,000	1,313,043	43.8
障害者雇入奨励金	1,500,000	150,000	1,350,000	900
受取手数料	6,000,000	6,000,000	0	0
雑収入	16,553,331	167,663	16,385,668	-
営業外費用	986	12,150,901	△ 12,149,915	△ 100.0
損害補償損失金	0	12,150,900	△ 12,150,900	△ 100
雑損失	986	1	985	-
経常利益	37,094,593	△ 19,181,734	56,276,327	△ 293.4
特別損失	2,284,008	31,864,183	△ 29,580,175	△ 92.8
固定資産売却損	2,210,238	0	2,210,238	-
固定資産除却損	73,770	5,254,069	△ 5,180,299	△ 98.6
減損損失	0	20,087,355	△ 20,087,355	△ 100
事務所移転費用	0	6,522,759	△ 6,522,759	△ 100
税引前当期純利益	34,810,585	△ 51,045,917	85,856,502	△ 168.2
法人税・住民税及び事業税	246,750	246,883	△ 133	△ 0.1
法人税等調整額	△ 682,969	17,462,775	△ 18,145,744	△ 103.9
当期純利益	35,246,804	△ 68,755,575	104,002,379	△ 151.3



(別表2) 比較損益計算書 (第29期・第28期)

(単位: 円、%)

科 目	第29期 (平成26. 4. 1~平成27. 3. 31)	第28期 (平成25. 4. 1~平成26. 3. 31)	増(△) 減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C/B×100)
売上高	1,419,858,758	1,540,868,870	△121,010,112	△ 7.9
売上原価	1,228,401,819	1,329,518,696	△101,116,877	△ 7.6
売上総利益	191,456,939	211,350,174	△ 19,893,235	△ 9.4
販売費及び一般管理費	208,036,299	214,765,018	△ 6,728,719	△ 3.1
営業利益	△ 16,579,360	△ 3,414,844	△ 13,164,516	385.5
営業外収益	9,548,527	10,104,894	△ 556,367	△ 5.5
受取利息	230,864	365,227	△ 134,363	△ 36.8
雇用開発助成金	3,000,000	2,100,000	900,000	42.9
障害者雇入奨励金	150,000	1,625,000	△ 1,475,000	△ 90.8
障害者委託訓練収入	0	2,038,886	△ 2,038,886	△ 100
障害者就労移行支援収入	0	2,400,000	△ 2,400,000	△ 100
受取手数料	6,000,000	600,000	5,400,000	900
雑収入	167,663	975,781	△ 808,118	△ 82.8
営業外費用	12,150,901	14,543,135	△ 2,392,234	△ 16.4
損害補償損失金	12,150,900	0	12,150,900	-
障害者委託訓練費用	0	14,543,135	△ 14,543,135	△ 100
雑損失	1	0	1	-
経常利益	△ 19,181,734	△ 7,853,085	△ 11,328,649	144.3
特別損失	31,864,183	3,138,746	28,725,437	915.2
固定資産除却損	5,254,069	3,138,746	2,115,323	67.4
減損損失	20,087,355	0	20,087,355	-
事務所移転費用	6,522,759	0	6,522,759	-
税引前当期純利益	△ 51,045,917	△ 10,991,831	△ 40,054,086	364.4
法人税・住民税及び事業税	246,883	274,178	△ 27,295	△ 10.0
法人税等調整額	17,462,775	△ 3,448,134	20,910,909	△ 606.4
当期純利益	△ 68,755,575	△ 7,817,875	△ 60,937,700	779.5

(別表3) 比較貸借対照表 (第30期・第29期)

(単位:円、%)

科 目	第30期 (平成27年度)		第29期 (平成26年度)		増 (△) 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C/B×100)
流動資産	662,733,052	84.7	684,324,849	84.4	△ 21,591,797	△ 3.2
現金・預金	384,884,139	49.2	408,024,450	50.3	△ 23,140,311	△ 5.7
売掛金	216,889,750	27.7	567,282,667	69.9	△ 350,392,917	△ 61.8
仕掛品	3,101,237	0.4	3,687,461	0.5	△ 586,224	△ 15.9
前払費用	26,069,407	3.3	14,731,418	1.8	11,337,989	77.0
未収入金	15,495,294	2.0	18,639,869	2.3	△ 3,144,575	△ 16.9
立替金	1,949,053	0.2	1,984,078	0.2	△ 35,025	△ 1.8
繰延税金資産	15,680,311	2.0	14,997,342	1.8	682,969	4.6
貸倒引当金	△ 1,336,139	△ 0.2	△ 345,022,436	△ 42.5	343,686,297	△ 99.6
固定資産	119,465,342	15.3	126,759,855	15.6	△ 7,294,513	△ 5.8
有形固定資産	31,376,203	4.0	39,550,961	4.9	△ 8,174,758	△ 20.7
建物	23,790,630	3.0	21,460,630	2.6	2,330,000	10.9
建物償却累計額	△ 7,022,273	△ 0.9	△ 3,700,480	△ 0.5	△ 3,321,793	89.8
器具備品	45,314,559	5.8	47,365,934	5.8	△ 2,051,375	△ 4.3
備品償却累計額	△ 33,220,193	△ 4.2	△ 32,663,930	△ 4.0	△ 556,263	1.7
機械装置	3,104,000	0.4	16,773,000	2.1	△ 13,669,000	△ 81.5
機械装置償却累計額	△ 1,117,440	△ 0.1	△ 11,264,953	△ 1.4	10,147,513	△ 90.1
リース資産	526,920	0.1	1,580,760	0.2	△ 1,053,840	△ 66.7
無形固定資産	3,948,839	0.5	2,838,594	0.3	1,110,245	39.1
電話加入権	1,358,032	0.2	1,358,032	0.2	0	0
ソフトウェア	2,590,807	0.3	1,480,562	0.2	1,110,245	75.0
投資その他の資産	84,140,300	10.8	84,370,300	10.4	△ 230,000	△ 0.3
長期貸付金	20,000,000	2.6	20,000,000	2.5	0	0
子会社株式	30,000,000	3.8	30,000,000	3.7	0	0
敷金及び保証金	34,140,300	4.4	34,370,300	4.2	△ 230,000	△ 0.7
資産合計	782,198,394	100	811,084,704	100	△ 28,886,310	△ 3.6
流動負債	167,297,915	21.4	230,197,399	28.4	△ 62,899,484	△ 27.3
買掛金	41,963,889	5.4	51,679,995	6.4	△ 9,716,106	△ 18.8
未払金	83,739,532	10.7	91,142,732	11.2	△ 7,403,200	△ 8.1
未払法人税等	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0
未払消費税	837,000	0.1	36,472,200	4.5	△ 35,635,200	△ 97.7
未払費用	6,649,300	0.9	19,419,217	2.4	△ 12,769,917	△ 65.8
前受金	3,432,510	0.4	5,463,990	0.7	△ 2,031,480	△ 37.2
預り金	748,457	0.1	785,859	0.1	△ 37,402	△ 4.8
賞与引当金	29,173,961	3.7	22,726,430	2.8	6,447,531	28.4
リース負債 (短期)	553,266	0.1	2,306,976	0.3	△ 1,753,710	△ 76.0
固定負債	78,240,440	10.0	79,474,070	9.8	△ 1,233,630	△ 1.6
長期未払金	78,240,440	10.0	78,920,804	9.7	△ 680,364	△ 0.9
リース負債 (長期)	0	0	553,266	0.1	△ 553,266	△ 100
負債合計	245,538,355	31.4	309,671,469	38.2	△ 64,133,114	△ 20.7
株主資本金	536,660,039	68.6	501,413,235	61.8	35,246,804	7.0
資本金	100,000,000	12.8	100,000,000	12.3	0	0
利益剰余金	436,660,039	55.8	401,413,235	49.5	35,246,804	8.8
別途積立金	700,000,000	89.5	700,000,000	86.3	0	0
繰越利益剰余金	△ 263,339,961	△ 33.7	△ 298,586,765	△ 36.8	35,246,804	△ 11.8
(当期純利益)	(35,246,804)	(4.5)	(△ 68,755,575)	(△ 8.5)	(104,002,379)	(△ 151.3)
純資産合計	536,660,039	68.6	501,413,235	61.8	35,246,804	7.0
負債・純資産合計	782,198,394	100	811,084,704	100	△ 28,886,310	△ 3.6

(別表4) 比較貸借対照表 (第29期・第28期)

(単位:円、%)

科 目	第29期 (平成26年度)		第28期 (平成25年度)		増 (△) 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C/B×100)
流動資産	684,324,849	84.4	740,214,538	84.7	△ 55,889,689	△ 7.6
現金・預金	408,024,450	50.3	438,571,754	50.2	△ 30,547,304	△ 7.0
売掛金	567,282,667	69.9	596,770,284	68.3	△ 29,487,617	△ 4.9
仕掛品	3,687,461	0.5	1,055,701	0.1	2,631,760	249.3
前払費用	14,731,418	1.8	15,926,334	1.8	△ 1,194,916	△ 7.5
未収入金	18,639,869	2.3	15,912,370	1.8	2,727,499	17.1
立替金	1,984,078	0.2	3,448,175	0.4	△ 1,464,097	△ 42.5
繰延税金資産	14,997,342	1.8	13,737,752	1.6	1,259,590	9.2
貸倒引当金	△ 345,022,436	△ 42.5	△ 345,207,832	△ 39.5	185,396	△ 0.1
固定資産	126,759,855	15.6	133,871,386	15.3	△ 7,111,531	△ 5.3
有形固定資産	39,550,961	4.9	48,216,523	5.5	△ 8,665,562	△ 18.0
建物	21,460,630	2.6	21,070,500	2.4	390,130	1.9
建物償却累計額	△ 3,700,480	△ 0.5	△ 11,604,269	△ 1.3	7,903,789	△ 68.1
器具備品	47,365,934	5.8	55,698,588	6.4	△ 8,332,654	△ 15.0
備品償却累計額	△ 32,663,930	△ 4.0	△ 44,456,331	△ 5.1	11,792,401	△ 26.5
機械装置	16,773,000	2.1	36,289,000	4.2	△ 19,516,000	△ 53.8
機械装置償却累計額	△ 11,264,953	△ 1.4	△ 25,134,925	△ 2.9	13,869,972	△ 55.2
リース資産	1,580,760	0.2	16,353,960	1.9	△ 14,773,200	△ 90.3
無形固定資産	2,838,594	0.3	11,664,378	1.3	△ 8,825,784	△ 75.7
電話加入権	1,358,032	0.2	1,358,032	0.2	0	0
ソフトウェア	1,480,562	0.2	10,306,346	1.2	△ 8,825,784	△ 85.6
投資その他の資産	84,370,300	10.4	73,990,485	8.5	10,379,815	14.0
長期貸付金	20,000,000	2.5	0	0	20,000,000	-
子会社株式	30,000,000	3.7	30,000,000	3.4	0	0
敷金及び保証金	34,370,300	4.2	25,268,120	2.9	9,102,180	36.0
繰延税金資産	0	0	18,722,365	2.1	△ 18,722,365	△ 100
資産合計	811,084,704	100	874,085,924	100	△ 63,001,220	△ 7.2
流動負債	230,197,399	28.4	221,206,589	25.3	8,990,810	4.1
買掛金	51,679,995	6.4	76,227,313	8.7	△ 24,547,318	△ 32.2
未払金	91,142,732	11.2	87,098,991	10.0	4,043,741	4.6
未払法人税等	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0
未払事業所税	0	0	2,828,100	0.3	△ 2,828,100	△ 100
未払消費税	36,472,200	4.5	11,526,700	1.3	24,945,500	216.4
未払費用	19,419,217	2.4	0	0	19,419,217	-
前受金	5,463,990	0.7	8,586,270	1.0	△ 3,122,280	△ 36.4
預り金	785,859	0.1	961,464	0.1	△ 175,605	△ 18.3
賞与引当金	22,726,430	2.8	18,265,891	2.1	4,460,539	24.4
リース負債 (短期)	2,306,976	0.3	15,511,860	1.8	△ 13,204,884	△ 85.1
固定負債	79,474,070	9.8	82,710,525	9.5	△ 3,236,455	△ 3.9
長期未払金	78,920,804	9.7	79,850,283	9.1	△ 929,479	△ 1.2
リース負債 (長期)	553,266	0.1	2,860,242	0.3	△ 2,306,976	△ 80.7
負債合計	309,671,469	38.2	303,917,114	34.8	5,754,355	1.9
株主資本金	501,413,235	61.8	570,168,810	65.2	△ 68,755,575	△ 12.1
資本金	100,000,000	12.3	100,000,000	11.4	0	0
利益剰余金	401,413,235	49.5	470,168,810	53.8	△ 68,755,575	△ 14.6
別途積立金	700,000,000	86.3	700,000,000	80.1	0	0
繰越利益剰余金	△ 298,586,765	△ 36.8	△ 229,831,190	△ 26.3	△ 68,755,575	29.9
(当期純利益)	(△ 68,755,575)	(△ 8.5)	(△ 7,817,875)	(△ 0.9)	(△ 60,937,700)	(779.5)
純資産合計	501,413,235	61.8	570,168,810	65.2	△ 68,755,575	△ 12.1
負債・純資産合計	811,084,704	100	874,085,924	100	△ 63,001,220	△ 7.2

(別表5) 株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日まで)

(単位：円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	株主資本合計	
			任意積立金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金			
前期末残高	100,000,000		700,000,000	△298,586,765		401,413,235	501,413,235	501,413,235
当期変動額				35,246,804		35,246,804	35,246,804	35,246,804
別途積立金の積立								
利益剰余金の配当								
配当に伴う利益準備金の積立								
当期純利益				35,246,804		35,246,804	35,246,804	35,246,804
当期末残高	100,000,000		700,000,000	△263,339,961		436,660,039	536,660,039	536,660,039